



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3259 号 2016.9.16 発行

スポーツ庁鈴木長官 リオの障害者支援施設を訪問 NHKニュース 2016年9月16日
パラリンピックの視察に訪れているスポーツ庁の鈴木大地長官が15日、リオデジャネイロ市郊外にある障害のある子どもたちを支援する施設を訪問しました。

施設を訪れた鈴木長官は、市の障害者局長から支援の取り組みについて説明を受けました。

この中では、リオデジャネイロ市にある1200の公立学校で障害のある子どもたちを受け入れている一方で、市内に6つある支援施設では健常者の子どもたちを受け入れるなど障害者と健常者の垣根をなくす取り組みを始まっていることが紹介されました。

鈴木長官は、支援施設の子どもたちがリハビリをしたり柔道やクラシックバレエなどのスポーツを練習したりしている様子を見学し、担当者に熱心に質問していました。

鈴木長官は「海外の施設を訪問する機会はなかなかないので、いろいろな話を聞いてよかった。パラリンピックではオリンピックと変わらないくらいの観客が入って盛り上がっている。選手の活躍を見ると次の世代もやってみようかなと思うだろうし、いい循環になっている。参考になることも多い」と話していました。

東京メトロに安全強化要望 視覚障害者2団体 共同通信 2016年9月15日

東京メトロの駅で盲導犬を連れた男性がホームから転落、死亡した事故から1カ月となった15日、全日本視覚障害者協議会と東京視覚障害者協会が同社に、ホームドア設置など安全対策強化を求める要望書を提出した。

要望書は、全路線でのホームドア設置に加え、視覚障害者の利用が多い駅や幅が狭いホームで、転落などの危険に対応できる態勢を整えるよう訴えている。東京視覚障害者協会の稲垣実会長は要望書提出後の取材に「視覚障害者にとって命に関わること。一日も早い対策をお願いした」と話した。

国土交通省によると、視覚障害者による駅での転落事故は2009～14年度に計417件が起きている。両団体は「視覚障害者にとってホームを歩くことは綱渡りと同じで、いつ線路に落ちてもおかしくない。ホームドアの整備が不可欠だ」としている。

事故は8月15日午後、東京都港区の青山一丁目駅で発生。盲導犬を連れた会社員、品田直人さん（55）がホームから転落し、電車にひかれて死亡した。ホームドアはなく、進行方向には点字ブロックの一部にかかる状態で柱があり、通れる幅が狭くなっていた。

社説：[相模原中間報告]「情報共有」どう制度化 南日本新聞 2016年9月16日

相模原の障害者施設殺傷事件で、厚生労働省の検討チームが容疑者の措置入院解除を巡る病院や相模原市の対応が「不十分だった」とする中間報告を発表した。

精神疾患がある患者の退院後、医療や生活面での継続支援が法律上規定されず、自治体任せとなっている実態も露呈した。

容疑者は障害者の存在を否定する極端な偏見の持ち主だった。それを目の当たりにした関係機関がフォロー態勢を詰めていなかったのは見過ごせない。

患者の人権に配慮しつつ、必要な情報の共有をどう制度化するか。実効性のある再発防止策を求めたい。

「津久井やまゆり園」で事件が発生して1カ月半余り。入所者19人が死亡し職員3人を含む27人が負傷した。元職員の容疑者による凶行が社会に与えた衝撃はあまりにも大きい。

容疑者を巡っては相模原市が今年2月、障害者殺害を示唆する手紙の内容を見た医師の診断から、緊急措置入院を決めた。ところが10日余りで退院した後、行動を把握できなくなった。

問題視されたのは、退院後の支援のあり方を病院や相模原市が検討していなかったことである。事件の重大さを考えれば、対応の甘さは否めない。

しかも、肝心な情報は共有されていなかった。相模原市が、両親の住む東京都八王子市に容疑者が戻るとの認識から「支援対象外」と扱い、個人情報保護条例に配慮して八王子市に提供しなかったためだ。

中間報告はこうした点を踏まえ、措置入院解除後の継続支援の制度化を提言した。精神保健福祉法改正も視野に入れる。塩崎恭久厚労相は「全国統一の制度が必要だ」と前向きな姿勢だ。

ならば、医師や行政職員、保健師など多くの関係者による情報伝達システムなど具体的な制度づくりを主導する必要がある。

ただ、専門家からは「精神障害がある人への監視機能を強め、人権侵害につながる可能性がある」と懸念の声が上がる。

措置入院の患者数は2014年度末時点で全国で1479人で、人口10万人につき約1.2人の割合だ。

精神障害者が危険思想の持ち主と同一視されれば、かえって社会の中で孤立しかねない。精神医療で、人権が最大限配慮されなければならないのは当然だ。

再発防止策に向けては警察の関与も焦点となる。社会全体で患者を支えるための十分な議論が求められる。

社説：相模原事件 警察の対応を検証せよ

中日新聞 2016年9月15日

警察の対応に抜かりはなかったのか。相模原市での障害者殺傷事件である。国の有識者チームの中間報告には、その素朴な疑問に対する回答は見当たらない。なぜ精神医療ばかりを問題視するのか。

戦後最悪級の事件を検証し、再発防止策を検討する有識者チームを、国が素早く立ち上げたのは理解できる。しかし、驚かされるのは、その検証結果である。

容疑者の精神障害が犯行の引き金になったのかどうかも解明されていないのに、あたかも措置入院制度にまつわる精神医療の不備に大きな原因があったかのようにも読み取れるからだ。

自傷他害行為の恐れのある人を行政権限で強制的に入院させる仕組みをいう。確かに、患者の退院後も、希望に応じて治療につなぎ留め、地域での暮らしを支える手だてを厚くすることは大切だ。

しかし、犯罪予防という立場から取り組みを進めれば偏見や差別を助長しかねない。社会防衛の思惑から入院を長引かせたり、治療継続を口実に監視したりする動きが強まっては本末転倒である。

制度を見直すとしても、患者の利益と人権に最大の注意を払わねばならないのは言をまたない。

最も気がかりなのは、静観を決め込んだかのような警察の姿勢である。警察庁も有識者

チームに参加していながら、なぜ警察は凶行を防げなかったのかという視点での検証は皆無に等しい。

本来、犯罪抑止の責務は、医療や福祉ではなく、一義的には警察が担っている。とすれば、警察は謙虚に自らの失敗を認め、反省点を洗い出すのが筋ではないか。

容疑者は勤務先だった障害者支援施設を名指しして、殺害予告の手紙を衆院議長あてに出した。警察から異常事態を知らされ、施設職員らはおびえたに違いない。

警察の指導を受けて、施設は夜間や休日の警備体制を強化し、十六台の監視カメラを設置した。通常より多くの予算や人手をあてがう必要があったはずである。

これらは脅迫罪や業務妨害罪に当たる可能性はなかったのか。警察が速やかに捜査に着手していれば、悲劇を防げたのではないか。大方の市民感情だろう。

国の二年前の統計では、警察官が自傷他害を疑って病院に通報した件数や、措置入院となった患者数は地域によって著しい開きがある。治安確保の責務を安易に精神医療に負わせている面はないか。

自傷と他害を切り離した制度設計も検討されるべきである。

社説：相模原の事件 多角的な検証引き続き 信濃毎日新聞 2016年9月16日

相模原市で発生した障害者施設殺傷事件を検証していた厚生労働省のチームが、中間報告を公表した。

逮捕された26歳の男は犯行の5カ月前に障害者の殺害を周辺に示唆したため措置入院となっていた。

措置入院は、精神疾患で自傷、他害の恐れがあると判断された場合、行政が強制入院させる制度である。中間報告では、措置入院解除後の継続支援が論点になった。問題として浮かび上がったのは連携不足である。

病院内部、病院と自治体、自治体同士一。関係した機関の間で、容疑者の男に関する情報が共有されていなかった。

制度的な不備も指摘されている。最終報告では、精神保健福祉法改正の提言も視野に入るといふ。精神障害者の監視強化や人権侵害につながる問題である。慎重に対応するべきだ。

横浜地検は、男について精神鑑定で刑事責任能力の有無を調べるため鑑定留置を今後請求する見通しで、事件に至った経緯はまだ分かっていない。全てを明らかにした上で、課題を検証しなければならない。

男は2月19日に緊急措置入院し、3月2日に解除されている。退院後は相模原市で単身生活すると看護師に伝えていたのに院内で共有されなかった。病院は市に対し、男の退院後の住所を両親が住む東京都八王子市と届けている。

相模原市は容疑者は市外に移るという認識で「支援の対象外」と判断し、継続支援を検討しないで措置入院を解除した。八王子市にも情報を提供していない。

男は退院後、3月に2回通院しただけで、その後は予約日になっても受診しなかった。それなのに病院は状況も確認せず、行政の支援もなかった。男は社会の中で孤立を深め、障害者の存在を否定する極端に偏った考えに傾斜した可能性がある。

医療制度だけでは限界があるとすれば、退院した人の相談に応じる体制など社会全体で見守るすべをつくり出すのか。病院や行政が枠組みを超えて情報を伝達しあい、サポートする体制をつくるのか。その中で危険があると判断された場合、警察がどこまで関与するかも焦点になる。

厚労省の統計では、2014年度末時点で措置入院している患者は全国で1479人だった。退院後に全ての患者をサポートするには、保健所などの人員が不足しているという指摘もある。財政的な措置も検討の対象だ。

検証で明らかになった問題点

措置入院中	2月19日	<ul style="list-style-type: none"> 東病院は「大麻使用による脱抑制」と診断したが、薬物に詳しい医師はおらず、外部の専門的な医師の意見も聴けなかった 大麻以外の精神障害などの可能性を考え、生活歴の把握や心理検査を行えばよかった 薬物の再使用を防止するため、治療プログラムや家族の支援などが十分でなかった 退院後は「一人暮らしをする」と看護師は聞いていたが、病院内で共有されなかった
	3月2日	<ul style="list-style-type: none"> 東病院は退院後に薬物使用を防ぐ支援策を検討せず、該当部分を空欄のまま相模原市に書類を提出 相模原市は書類を確認せず、退院後の支援を検討せず退院を決めた
	措置解除後	<ul style="list-style-type: none"> 東病院は、3月24、31日に通院してきた植松容疑者に薬物の再使用を防ぐ指導を行わなかった。その後通院は中断し、状況確認もしていない 相模原市は、植松容疑者が市外に住むと認識し、医療支援をせず、個人情報保護を理由に八王子市に情報提供しなかった
		6月28日
	7月26日	「津久井やまゆり園」で事件発生



植松容疑者が措置入院していた北里大学東病院



津久井やまゆり園



献花台

相模原市の障害者施設で起きた殺傷事件に関して厚生労働省のチームがまとめた検証は、病院や市の対応が「不十分だった」と踏み込んだ。措置入院を解除した後も支援が続くように制度改正を強く促す内容となったが、再発防止に向けた課題は多い。

「不十分な点が直接の原因で事件が起こったのかは分からないが、かなり踏み込んだ検証ができたと考えている」。厚労省の検証・再発防止策検討チームの山本輝之座長（成城大教授）は、検証結果を塩崎恭久厚労相に提出した後の記者会見で胸を張った。

検証結果はA4判38ページ。とりわけ植松聖（さとし）容疑者（26）が措置入院した北里大学東病院の対応の不十分さを浮き彫りにした。

病院側は、大麻使用による精神障害以外の可能性を検討していなかった。こうした点について、検証結果では「そううつ病やパーソナリティ障害の可能性を考えて心理検査などを行えば、本人に応じた支援体制ができた可能性がある」と指摘。さらに、入院中から退院後の治療方針を検討していなかったことも問題視している。

その象徴が、退院時に病院が相模原市に提出した「症状消退届」だ。この届には退院後の支援計画を記入する欄があるが、空欄になっていた。仮に大麻の使用を防ぐ必要性を記入していれば、書類を受け取った市が医療的な支援をできた可能性がある。植松容疑者は逮捕時の検査で、大麻の成分が検出されている。

関係機関による情報共有にも問題があった。植松容疑者が退院後、相模原市に住み続け

ていたことは市の生活保護担当部局は把握していたが、措置入院の担当部署には伝わらず、引越し先とされた東京都八王子市にも連絡していなかった。検証では「本人の理解を前提に自治体間での情報共有」の必要性を求めた。

障害者殺傷事件 厚労省の検討チームが中間報告



NHKニュース 2016年9月14日

相模原市の知的障害者施設で多くの入所者が刃物で刺されて死傷した事件で、厚生労働省の検討チームは、逮捕された元職員が薬物を使用していたにもかかわらず相模原市などが措置入院の解除後の具体的な支援を検討せず、対応が不十分だったなどとする中間報告をまとめました。

ことし7月、相模原市の知的障害者施設で、19人が死亡、27人が重軽傷を負った事件で、逮捕された元職員

の男は、事件の4か月前に措置入院をして、その際、大麻の陽性反応が出ていましたが、解除されたあと、無断で病院を受診しなくなっていました。

14日は厚生労働省の検討チームのメンバーが塩崎厚生労働大臣に中間報告書を手渡しました。この中で、措置入院していた病院は薬物使用を防ぐための指導や医療的な支援を十分に検討していなかったなどと指摘しました。また、相模原市も、逮捕された元職員がほかの自治体で生活すると説明したことを理由に継続的な支援を検討せずに措置入院を解除していたとして対応が不十分だったとしています。そのうえで、再発防止に向けて、措置入院を解除する前に社会復帰に向けた支援計画を作成することや、患者がほかの自治体に移っても本人の同意を得たうえで自治体どうしの引き継ぎができるよう情報を共有する仕組みを作る必要があるなどとしています。

厚生労働省の検討チームは今後も議論を続けて、この秋をめどに再発防止策をまとめる方針です。

座長「制度の見直しは不可欠」

厚生労働省の検討チームの座長を務める成城大学の山本輝之教授は記者会見を開き、「現段階で把握している情報で、今の制度の下でも課題が見られた。ほかの自治体や病院でも同じような課題を抱えている可能性がある。措置入院を解除したあとも医療や福祉の支援を継続する必要があり、事件の再発防止につなげるには制度の見直しは必要不可欠だ」と述べました。

障害者殺傷事件 措置入院の制度見直しに向け議論 NHKニュース 2016年9月15日



相模原市の知的障害者施設で、多くの入所者が刃物で刺されて死傷した事件で、厚生労働省の検討チームは措置入院をめぐる市や病院の対応が不十分だったとして今後、制度の見直しに向けて議論を進めたいと、秋までに再発防止策を取りまとめることにしています。

ことし7月、相模原市の知的障害者施設で、19人が死亡、27人が重軽傷を負った事件で、逮捕された元職員の男は事件の4か月前に措置入院をして、その際、大麻の陽性反応が出ていましたが、解除されたあと無断で病院を受診しなくなっていました。

厚生労働省の検討チームは14日、中間報告をまとめ、ほかの自治体で生活すると説明されたことを理由に、相模原市が、措置入院を解除したあとの継続的な支援を検討していなかったことや、病院側が、薬物使用を防ぐための医療的な支援を具体的に検討しなかったことについて、いずれも対応が不十分だったと指摘しました。

そのうえで、再発防止策として、措置入院を解除する前に社会復帰に向けた支援計画を作成し、患者がほかの自治体に移っても自治体どうしが情報を共有したり、患者が通院をやめても訪問診療をおこなったりして支援や治療を継続できる仕組みを作ることを検討する方針です。

これらの対応は今の制度では義務づけられていないことから、検討チームは今後、制度の見直しに向けて議論を進めたいと、秋までに再発防止策を取りまとめることにしています。

千葉市「マンパワーの確保が必要」

措置入院が解除されたあとの患者の支援をめぐり、独自の取り組みを進めている千葉市では、今回の中間報告を受け、「確実に支援を進めるには、マンパワーの確保が必要だ」と話しています。

千葉市では、措置入院が解除された患者のおよそ3割がその後に再び措置入院となるなど課題となっていました。

このため去年10月から、措置入院を解除する前に行政と医療機関、ケースワーカーが本人や家族と話し合ってどのような支援を行うかを決め、定期的に見回りを行うという新たな取り組みを始めました。

その結果、先月までの10か月で再入院した人は1人だけと大幅に減っています。ただ、この取り組みは担当する精神保健福祉課が自主的に行っているため、そのための要員の配置はなく、業務が重なると人が出払ってしまい、十分な支援を行う余裕はなくなるということです。

また、本人が拒否すれば支援は行えないほか、プライバシーに配慮しながら関係機関がどう情報共有するかなど課題も残されています。

千葉市精神保健福祉課の佐藤ひとみ課長は、「マンパワーが不足していて、専門性を持った人材をどう確保するかが課題だ。また、関係機関がスムーズに情報共有をはかれるような法律の整備とともに、退院した患者の受け入れに向けて、地域の理解を深める働きかけも求められる」と話していました。

相模原殺傷 神奈川県主催「送る会」見送り 「静かに…」遺族の意向尊重

産経新聞 2016年9月16日

相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」で入居者19人が刺殺された事件で、県は15日、黒岩祐治知事を本部長とする再発防止対策・再生本部会議を開き、県主催で計画していた犠牲者を追悼する「送る会」の実施を見送ることを決めた。

県の担当者が遺族と直接会って意向を聞いたところ、「できるだけ静かに、内輪でやりたい」という意見が相次いだという。

入居者の家族や施設を運営する「かながわ共同会」が建て替えを求めている施設の今後の方向性については、建て替えに伴う課題を整理した上で、来週開催予定の同会議で決めたいとした。

佐久間信哉保健福祉局長は、15日時点で93人に上る在園者が同じ場所に一緒に移転することが望ましいとした上で、「90人以上が安定した生活ができる場所に移すのは簡単なことではない。共同会が（移転先で）円滑に運営するための調整も必要」と指摘。早急に課題解消のための方策を検討するとした。

県によると、建て替えにかかる費用は50億～100億円に上る見込みで、今後は国の支援も求めていく方針。

また、県や相模原市がヒアリングした職員130人の約1割に心的外傷後ストレス障害（PTSD）の症状がみられることも、会議で明らかにされた。

県によると、今月中に全職員約160人へのヒアリングを終える予定。症状がみられる職員については、今後も経過観察を続け、心のケアに取り組むとしている。

高齢者、障害者を守れ 伊那市権利擁護協発足

長野日報 2016年9月16日

伊那市は、高齢者と障害者の虐待や消費者被害などに対して関係者が連携して取り組もうと、14日夜、「市権利擁護ネットワーク連絡協議会」を市役所で発足させた。保健、医療、福祉、法律、警察など17機関の代表者らで構成。年々課題は複雑化しており、より緊密に連携を図る。虐待と思われる事案が発生した場合に医療機関や法律機関と市を結ぶ情報共有シートや、市民向けマニュアルの策定にも関わり、市は来年度からの運用を目指す。市によると、家族などの養護者が関与する高齢者虐待で毎年30件以上の相談が市に寄せられている。そのうち虐待と認知した件数は、過去3年間は年間12～15件で推移。今年度は8月末現在で8件の相談があり4件を認知した。

協議会で市保健福祉部が状況を説明し、「今年度は件数は少ないが、困難な事例が多くなっている。家族全体の支援が必要なものなど、対応も苦慮している。警察や医療機関などと連携して取り組まないと難しい」とした。

介護施設の職員による高齢者への虐待についても1件あったと報告。障害者への虐待も毎年数件が認知されているが、今年度はグループホーム職員による性的虐待が1件あったとした。

高齢者、障害者の権利擁護について市は従来からネットワークを構築して、関係機関による連絡会を定期的を開いてきた。今回改めて連携の充実強化を図るために協議会へと改組。会長に県弁護士会上伊那在住会の太田明良弁護士、副会長にリーガルサポートながのの齋藤敬司法書士、市歯科医師会の池上秀樹医師を選び、各機関が取り組みなどについて情報交換した。

相模原市の知的障害者施設で元職員が入所者を殺傷した事件について、この日の協議会では話題に挙がらなかったが、市保健福祉部の担当者は「高齢者、障害者の権利を守っていくうえで、協議会で今後考えていくべき課題」と話している。

「私は障害者を殺します」殺害予告、容疑の函館の女逮捕 江差署

北海道新聞 2016年9月15日

【乙部】江差署は14日、知的障害者が働くホテルのホームページ（HP）に障害者の殺害予告を書き込んだとして、偽計業務妨害の疑いで、函館市のパート従業員の女（27）を逮捕した。逮捕容疑は8月4日午後5時40分ごろ、檜山管内乙部町のバリアフリーホテルの宿泊予約者を装い、HPの宿泊予約画面に「私は障害者を殺します」「障害者は生きる権利がない」などとスマートフォンからメールを送り、ホテルの業務を妨害した疑い。

女は容疑を認めており「（相模原市の）知的障害者施設で殺人事件があったので、メールを送ったら怖がるだろうと思ってやった」と供述しているという。

ホテルを運営する社会福祉法人によると、ホテルは車いす利用者や高齢者に配慮し、バリアフリーを徹底した宿泊施設。従業員28人のうち20人が知的障害者で、書き込み後、同署とホテルは夜間の警戒を強化するなどの対応を取った。

「緘黙症」「貧困」への偏見なくす契機に ヒカリ座で映画、トークショーも 宇都宮

下野新聞 2016年9月14日

【宇都宮】家庭ではしゃべることができるが、学校など特定の場所では全く話せなくな

る「場面緘黙（かんもく）症」の子どもをテーマにした映画「校庭に東風（こち）吹いて」（金田敬（かねださとし）監督）が17日から10月7日まで、江野町の映画館「宇都宮ヒカリ座」で上映される。

自主製作映画の上映事業を県内で展開する「栃木県映画センター」（日光市）が配給。高橋祐也（たかはしゆうや）代表（35）は「場面緘黙症について理解を深め、差別や偏見をなくすきっかけにしてほしい」とPRしている。

初日の17日は午後2時からの上映終了後、映画プロデューサー桂壮三郎（かつらそうざぶろう）さんのトークショーが行われる。



障害者の自立を目指したカフェが開店 調理補助や接客担当



佐賀新聞 2016年09月15日
就労継続支援A型事業所としてオープンしたカフェ「カフェレント」。上のメニュー表のデザインは、就労者が特技を生かして描いた＝伊万里市立花町
オープニングセレモニーでテープカットする関係者＝伊万里市立花町の「カフェレント」■共生の場目指しUD仕様



伊万里市立花町に障害のある人が自立を目指して働く飲食店「カフェレント」がオープンした。あらゆる人が利用しやすいユニバーサルデザイン（UD）を取り入れ、地域の人誰でも気軽に集い、くつろげる店づくりを進めていく。

社会福祉法人たちばな会（小寺大誠理事長）が運営する就労継続支援A型事業所「チョコボラ伊万里店」の店舗。障害者就労は定員10人で、隣接する養護老人ホームの清掃管理業務委託と合わせ現在計6人が勤めている。6日にお披露目会を開き、行政関係者ら約50人が開店を祝った。

「カフェレント」はドイツ語で「輪」の意味で、人と人がつながり、共生の場となる店を理想とする。障害者は接客や調理補助に従事し、コミュニケーション能力などのスキルを上げることで、一般企業への就業支援につなげる。接客担当の金武洋美さん（40）は「最初は戸惑いも多かったけど、お客さまとコミュニケーションを取れるようになった。経験を積み、自立に向けて頑張りたい」と張り切る。

車いすも利用しやすく、コーヒーカップなどにもユニバーサルデザインを採用した。キッズスペースや間仕切りによる個室も備える。おしゃれでくつろげる空間は「誰もがこんな店で働きたいと思えるように」との思いがこめられている。

ランチメニューは日替わり弁当（700円）など。おすすめはスパゲティミートソース（680円）とカフェレントオムライス（850円）。スイーツやケーキも楽しめる。開店時間は午前11時～午後6時（日曜定休）。場所は立花小学校前から立花台入口交差点方面へ約500メートル。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行